

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号
【電話番号】	(03)5210-6688（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号
【電話番号】	(03)5210-6688（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	18,272	14,787	35,708
経常利益 (百万円)	4,516	2,723	8,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,129	1,850	5,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,172	1,817	5,921
純資産額 (百万円)	18,943	21,699	20,820
総資産額 (百万円)	26,207	27,801	28,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.82	57.23	179.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	96.77	57.22	179.52
自己資本比率 (%)	72.3	78.1	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,065	2,140	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182	180	367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	837	936	1,720
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,544	21,207	20,184

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.66	25.63

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

財務リスク	影響度	発生可能性	関連する機会とリスク (機会 リスク)	主要な取り組み
データガバナンス	大	低	データガバナンスにおける信頼の向上 データガバナンスの不徹底を原因とする、データの取得方法やデータ管理上のトラブルによる信用の棄損、顧客離れの発生	・データガバナンスの運用ルールの整備、規約の検討 ・データガバナンスに関する従業員教育の実施

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなりました。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,787百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

全体として、第1四半期連結累計期間の状況が継続し、事業環境の変化に伴うネガティブな影響を強く受けております。

サービス別では、成果報酬型広告「アフィリエイト」については、旅行分野で回復がみられたものの、主に金融分野の広告主の出稿方針変更及び広告予算抑制により、前年同四半期比で大幅な減収となり、また、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」については、2022年10月からオンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加に加え、オンラインモールのキャンペーン施策方針変更の影響を受けたことにより、前年同四半期比で減収となりました。

販売費及び一般管理費は、セキュリティ強化のためのシステム導入等により、2,350百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

営業利益は、主に売上高の減少により、2,718百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に投資事業組合運用損2百万円を計上したこと等により、2,723百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等832百万円を計上したこと等により、1,850百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」については、旅行分野で回復がみられたものの、主に金融分野の広告主の出稿方針変更及び広告予算抑制により、前年同四半期比で大幅な減収となりました。この結果、セグメント売上高は6,183百万円（前年同四半期比27.0%減）、セグメント利益は1,010百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

#### ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space（ピースペース）」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」については、2022年10月からオンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加に加え、オンラインモールのキャンペーン施策方針変更の影響を受けたことにより、前年同四半期比で減収となりました。

この結果、セグメント売上高は8,603百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益は2,384百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は27,801百万円となり、前連結会計年度末と比べて395百万円減少いたしました。

流動資産は25,933百万円となり、前連結会計年度末と比べて189百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,022百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が938百万円、未収入金が363百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,868百万円となり、前連結会計年度末と比べて206百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が103百万円、繰延税金資産が56百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,102百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,275百万円減少いたしました。

流動負債は6,010百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,297百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が496百万円、未払金が322百万円、未払法人税等が691百万円減少したことによるものです。

固定負債は91百万円となり、前連結会計年度末と比べて22百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は21,699百万円となり、前連結会計年度末と比べて879百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により937百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,850百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21,207百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,022百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,140百万円（前年同四半期は4,065百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,683百万円であり、プラス要因として、減価償却費が209百万円、売上債権の減少額が938百万円、未収入金の減少額が363百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が496百万円、未払金の減少額が323百万円、法人税等の支払額が1,406百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は180百万円（前年同四半期は182百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が181百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は936百万円（前年同四半期は837百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が934百万円であったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

該当事項はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、マーケティングソリューションズ事業及びECソリューションズ事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の状況」をご覧ください。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000	-	-

(注)発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	34,471,000	-	1,728	-	1,083

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Zホールディングス中間株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	16,788,400	51.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,171,300	6.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	899,600	2.78
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	711,860	2.20
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	685,500	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	684,600	2.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	493,795	1.52
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	463,744	1.43
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	304,700	0.94
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	277,600	0.85
計	-	23,481,099	72.56

(注) 1. 上記大株主の状況は、2023年 6 月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 2023年 3 月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2023年 3 月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	1,727,800	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,133,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,320,600	323,206	-
単元未満株式	普通株式 17,200	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	323,206	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューストア株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	2,133,200	-	2,133,200	6.19
計	-	2,133,200	-	2,133,200	6.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,184	21,207
受取手形及び売掛金	4,278	3,340
未収入金	1,575	1,212
その他	89	177
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	26,122	25,933
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	116	110
工具、器具及び備品(純額)	79	81
リース資産(純額)	14	11
有形固定資産合計	210	202
無形固定資産		
ソフトウェア	651	683
ソフトウェア仮勘定	131	126
のれん	104	78
顧客関連資産	134	101
その他	6	6
無形固定資産合計	1,028	995
投資その他の資産		
投資有価証券	709	606
繰延税金資産	105	48
その他	21	15
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	835	670
固定資産合計	2,075	1,868
資産合計	28,197	27,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,722	2,226
未払金	2,502	2,179
未払法人税等	1,478	786
賞与引当金	43	0
その他	561	817
流動負債合計	7,308	6,010
固定負債		
繰延税金負債	-	25
その他	69	65
固定負債合計	69	91
負債合計	7,377	6,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,210	1,211
利益剰余金	18,110	19,023
自己株式	521	520
株主資本合計	20,528	21,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	256
その他の包括利益累計額合計	289	256
新株予約権	2	-
純資産合計	20,820	21,699
負債純資産合計	28,197	27,801

## ( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,272	14,787
売上原価	11,552	9,718
売上総利益	6,720	5,069
販売費及び一般管理費	2,273	2,350
営業利益	4,446	2,718
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	1
投資事業組合運用益	66	-
その他	5	6
営業外収益合計	72	7
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2
その他	3	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	4,516	2,723
特別損失		
減損損失	-	7
投資有価証券評価損	-	31
その他	-	0
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	4,516	2,683
法人税、住民税及び事業税	1,393	736
法人税等調整額	5	96
法人税等合計	1,387	832
四半期純利益	3,129	1,850
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,129	1,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	33
その他の包括利益合計	43	33
四半期包括利益	3,172	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,172	1,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,516	2,683
減価償却費	203	209
のれん償却額	26	26
株式報酬費用	5	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	66	2
減損損失	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	31
売上債権の増減額(は増加)	1,001	938
仕入債務の増減額(は減少)	359	496
未収入金の増減額(は増加)	60	363
未払金の増減額(は減少)	103	323
その他	17	97
小計	5,352	3,543
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	1,286	1,406
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,065	2,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13	20
無形固定資産の取得による支出	144	181
投資有価証券の取得による支出	66	8
投資事業組合からの分配による収入	41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	3	1
配当金の支払額	837	934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,045	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	20,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,544	21,207

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	777百万円	781百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	18,544百万円	21,207百万円
現金及び現金同等物	18,544	21,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	840	26.0	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 取締役会	普通株式	873	27.0	2022年6月30日	2022年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月30日 取締役会	普通株式	937	29.0	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	808	25.0	2023年6月30日	2023年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリュー ションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	1,437	-	1,437	-	1,437
コンサルティング	5,337	-	5,337	-	5,337
オプション	1,687	-	1,687	-	1,687
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	-	6,494	6,494	-	6,494
CRMツール 「STORE's R (ストアーズ・ア ルエイト)」	-	2,291	2,291	-	2,291
その他	7	1,016	1,023	-	1,023
顧客との契約から 生じる収益	8,469	9,802	18,272	-	18,272
外部顧客への売上高	8,469	9,802	18,272	-	18,272
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,469	9,802	18,272	-	18,272
セグメント利益	1,598	3,490	5,088	641	4,446

(注)1.セグメント利益の調整額 641百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」 ASP	1,222	-	1,222	-	1,222
コンサルティング	3,947	-	3,947	-	3,947
オプション	1,007	-	1,007	-	1,007
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	-	6,373	6,373	-	6,373
CRMツール 「STORE's R (ストアーズ・ア ールエイト)」	-	1,248	1,248	-	1,248
その他	5	982	987	-	987
顧客との契約から 生じる収益	6,183	8,603	14,787	-	14,787
外部顧客への売上高	6,183	8,603	14,787	-	14,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,183	8,603	14,787	-	14,787
セグメント利益	1,010	2,384	3,394	676	2,718

(注)1.セグメント利益の調整額 676百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円82銭	57円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,129	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,129	1,850
普通株式の期中平均株式数(株)	32,323,105	32,337,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円77銭	57円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,373	4,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....808百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月31日
- (注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 陽介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。